

2017年1月17～18日

改憲、沖縄、政局、米軍、米朝・日韓・南北関係、ICAN

9条改正、2項維持有力 自民案書きぶり焦点

2018/1/17 21:00 情報元日本経済新聞 電子版

自民党の高村正彦副総裁は日本経済新聞のインタビューで、3月下旬の党大会をメドに同党の改憲案を示すことに意欲を示した。月内に本格化する党内議論の焦点は9条改正に関する書きぶり。戦力不保持や交戦権否認を定めた9条2項を維持したまま自衛隊を明記する安倍晋三首相が提起した案が有力視される。

高村氏は2012年の党改憲草案で示した2項削除より、首相の案が現実的だとの認識を示した。理由にまず挙げたのは連立を…

小泉元首相 9条改憲、野党協力なしでは困難

毎日新聞 2018年1月17日 19時22分(最終更新 1月17日 19時22分)

自民党の小泉純一郎元首相は17日、毎日新聞のインタビューに応じ、安倍晋三首相が2020年までに憲法9条改正を目指していることについて、「9条改正は、野党と話し合っただけで自然に(衆参各院の)3分の2が賛成するような環境が必要だ。強引にやると失敗する。(現時点では野党を巻き込んでいける状況では)ない」と述べ、野党との協力が重要で、それが見られない現状では実現は困難だとの認識を示した。

また安倍氏の党総裁3選について「まだわからない。(安倍氏本人も出馬か否か)間際まで見て決めると言っている。選挙だけは直前にならないとわからない。私だって総裁選で2回負け、3度目もダメだと言われたが勝った」と述べた。

先に自身が発表した原発ゼロ法案に関連して、「議員立法が自民党の反対で通らないのはわかっているが、国会で議論すれば、原発推進派が安全性、コスト面で言っていたことがウソとわかる。国民の根強い反原発の声をさらに喚起できれば、次の参院選で争点化できる。そうなると自民党もうかうかしていられなくなる」と語り、19年の参院選を一つのターゲットに、反原発の国民運動を推進していく考えを示した。【倉重篤郎】

しんぶん赤旗 2018年1月17日(水)

野党議員が沖縄調査 米大使館に申し入れへ 米軍機事故

日本共産党、立憲民主党、希望の党、無所属の会、自由党、社民党の野党6党・会派の国対委員長は16日、国会内で協議し、沖縄県で相次ぐ米軍機事故についての野党議員による同県現地調査(15日)をふまえ、事故原因の徹

底究明と米軍機の飛行停止を米国大使館に申し入れすることを確認しました。

15日の現地調査は、共産、立憲、希望、社民、自由と、参院会派「沖縄の風」の議員が行ったもの。米軍ヘリの部品が落下した緑ヶ丘保育園、市立普天間第二小学校(いずれも宜野湾市)、米軍ヘリが不時着した伊計島海岸や読谷村の廃棄物処分場などを調査。住民の声を聞き、翁長雄志県知事と会談しました。

会談で翁長氏は「実情を広く国民が理解できるよう議論しないといけない」と指摘。日本共産党から参加した赤嶺政賢衆院議員が「6党・会派の議員がそろって翁長知事を訪問するのは初めて」だと紹介すると、翁長氏は「非常に心強い。県がどんなに抗議の意思を示しても改まらない米軍のあり方を、ぜひ野党が一致して追及していただきたい」と応じました。

赤嶺氏は「米軍機事故の多発など、沖縄の異常な実態が各党の共通認識になった。今回の共同の現地調査をさらに発展させ、国会論戦にも生かして頑張りたい」と話しています。

立憲民主が参院会派結成

立憲民主党は17日、新会派「立憲民主党」の結成を参院事務局に届け出た。会派の代表は福山哲郎幹事長が務め、川田龍平、風間直樹、有田芳生、江崎孝、蓮舫各氏の計6人が参加する。新たな参院の勢力分野は次の通り。

自民・こころ125▽民進・新緑風会42▽公明25▽共産14▽維新11▽希望の会(自由・社民)6▽立憲民主6▽希望の党3▽無所属クラブ2▽沖縄の風2▽国民の声2▽無所属4。(時事通信 2018/01/17-18:34)

立憲民主・枝野代表 民進衆院との統一会派検討 提案あれば

日経新聞 2018/1/17 23:32

立憲民主党の枝野幸男代表は17日夜、民進党の衆院会派「無所属の会」から統一会派の結成に向けた協議の提案があれば、前向きに検討する考えを示した。「何か提起があれば内容によっては党内議論を踏まえて、どう対応するか検討していきたい」と述べた。都内で記者団の質問に答えた。

17日の民進党の両院議員総会で、衆院での立憲民主党や希望の党との統一会派を巡る交渉の窓口は無所属の会が担うと確認した。民進党と希望の党との統一会派が頓挫したのを受け、岡田克也常任顧問が代表を務める無所属の会の中では、立憲民主党との結成を優先すべきだとの声が強まっている。

産経新聞 2018.1.17 17:13 更新

赤旗が「統一会派に加わったら裏切りになる16人の民進党議員リスト」掲載

共産党機関紙「しんぶん赤旗」は16日付の紙面で、民進党と希望の党の統一会派結成構想に絡み、過去の国政選挙で野党統一候補として戦うなどした民進党議員16人の氏名を掲載した。「統一会派に加わるとなると裏切りになる」としている。

記事は、共産党の小池晃書記局長が15日の記者会見で、安全保障法制の廃止などに関し民進、共産など野党党首が合意してきた経緯を踏まえて「民進党が希望の党と統一会派を組むことは党首合意に背くものだ」と述べたことを紹介した。

その上で、民進党籍を持つ衆院議員に「希望の党には行かないと表明や約束をした議員」が8人、参院議員に「野党統一候補として当選した議員」が8人いると指摘し、これらの議員の氏名を列挙した。

赤旗が掲載した衆参各8人は次の通り。(敬称略)

【衆院】安住淳▽金子恵美▽福田昭夫▽黒岩宇洋▽篠原孝▽中川正春▽平野博文▽原口一博

【参院】田名部匡代▽桜井充▽舟山康江▽増子輝彦▽宮沢由佳▽杉尾秀哉▽芝博一▽足立信也

統一会派の合意解消＝混乱拡大、責任論も一民・希



希望の党の緊急役員会に臨む玉木雄一郎代表（中央左）ら＝17日午後、国会内

民進党と希望の党が幹部間で合意した統一会派の結成は17日、当面実現しない見通しとなった。会派結成を呼び掛けた民進が同日の両院議員総会で党内の了承を得られず、希望の玉木雄一郎代表は民進との統一会派協議を打ち切る考えを表明。幹部間の合意は事実上、解消された。離党の動きが収まらない民進は混乱を広げた形となり、統一会派を目指した大塚耕平代表ら執行部の責任を問う声が出そうだ。

大塚氏は総会后、玉木氏に電話で結論を伝え、玉木氏は「残念だ」と答えた。大塚氏は党本部で記者団に「いい線まで来ていたが、こういう結果になって残念だ」と語った。その上で「引き続き（立憲民主、希望両党との）3党連携を進めていくことで職務を粛々と果たしたい」と述べ、引責辞任を否定した。

民進党は17日午前、党本部で総会を開き、統一会派について所属議員の意見を聞いた。しかし、希望とだけの会派結成に異論が相次ぎ、執行部は同日の了承取り付けを断念。立憲との統一会派を再び模索することとし、今後の対

応を民進系の衆院会派「無所属の会」に委ねた。同会派の安住淳元財務相はこの後、記者団に「執行部の提案は事実上、否決された」と述べた。

増子輝彦幹事長は総会後の記者会見で「希望と会派が結べるよう努力する一方、立憲とも粘り強く交渉していく。これでストップではない」と述べ、協議継続に意欲を示した。しかし、立憲は希望を含む3党の統一会派を拒否しており、実現の見通しは立っていない。(時事通信2018/01/17-19:14)

希望と民進、統一会派断念 玉木代表「交渉打ち切る」

共同通信2018/1/17 18:24

希望の党と民進党は17日、双方の執行部が進めていた統一会派の結成を事実上、断念した。民進側が会派結成に関する結論を見送ったことを受け、希望は緊急役員会を国会内で開き対応を協議。その後、玉木雄一郎代表は両院議員懇談会で民進を批判し交渉打ち切りを明言した。民進内では交渉を主導した大塚耕平代表らへの批判が相次ぎ、一部から責任論も出た。

玉木氏は両院懇で「民進は統一会派結成を申し入れてきたのに、決められなかった。交渉はいったん今日で終わりにしたい」と述べた。

執行部の一人は「会派を組むのを断念する」と語った。

民進・希望の統一会派合意が白紙 通常国会は別々で

朝日新聞デジタル2018年1月17日 22時34分

民進党と希望の党による国会での統一会派結成の合意が17日、白紙撤回された。結成を提案した民進が同日の両院議員総会で党内の了承を得られず、希望が協議の打ち切りを決めた。22日に召集される通常国会は、立憲民主党、希望、民進の3党が別々の会派で臨むことが確定。安倍晋三首相の改憲提案を批判し、政権への対決姿勢を明確にする立憲が衆院では引き続き、国会審議の流れを与党側と決める野党第1会派になる。

民進執行部は17日の両院総会で、希望との合意を踏まえて、統一会派結成の了承を取り付けようとしたが、党籍を残したまま今年の衆院選を無所属で戦った議員を中心とした衆院会派「無所属の会」（岡田克也代表）のメンバーらが強く反発。断念に追い込まれた。

これを受けて、希望は緊急の役員会で「統一会派の結成は民進党から呼びかけられたものであり、前提条件が崩れた」と判断。民進との統一会派の結成を取りやめる方針を確認した。玉木雄一郎代表は16日に統一会派の結成に反対する党内メンバーとの「分党」を提案していたが、この提案も撤回することにした。

民進内には執行部の責任を問う声も一部にあるが、大塚耕平代表は「引き続き3党連携を進めていくことで職務を果たしたい」と語った。一方、玉木氏は「いったん協議は

終わりにするが、様々な形で野党の連携、協力は模索をしていかなければならない」と述べた。

民進は両院総会で立憲を含めた3党の統一会派結成を引き続き目指すことを文書で確認。岡田氏ら衆院側が改めて立憲との協議を呼びかける方針も決めたが、立憲は昨年末にすでに会派結成を拒んでおり、再結集の見通しは立っていない。

民進・希望 統一会派見送り 両党執行部の求心力低下

毎日新聞 2018年1月17日 21時25分(最終更新 1月17日 22時28分)



両院議員総会に出席する大塚耕平代表（手前）と岡田克也常任顧問（右）＝東京都千代田区で2018年1月17日午前10時23分、和田大典撮影

民進、希望両党による統一会派結成が当面実現しない見通しになった。民進は17日の両院議員総会で「理念や基本政策が違う」と異論が続出して了承が得られず、これを受けて希望も協議の打ち切りを決定。通常国会（22日召集）前の結成交渉が決裂した。結成に反対していた希望の参院議員の分党や民進党の分裂は回避されたが、立憲民主党を除く協議を先行させてきた両党執行部の求心力が低下するのは必至だ。

民進の両院総会は46人が出席し、増子輝彦幹事長が「（希望と）会派結成を目指すことを賛同いただければ幸いだ」と理解を求めたが、希望が安保法制を一部容認していることから「理念を曲げて希望と会派を組めば、立憲とは組めなくなる」などと反対が続出。このため民進執行部は改めて3党の統一会派を目指し、立憲とも引き続き交渉する方針を示して了承された。

民進の大塚耕平代表は総会后、「希望との交渉がいい線まで来ていたが、残念だ。昨年の衆院選のしこりは相当に根深い」と記者団に語る一方、今後も代表を続投する考えを示した。

希望の玉木雄一郎代表も記者団に「オリジナルの希望の政策理念と、後から加わった人たちの思いに多少ずれがある」と説明。小池百合子前代表（東京都知事）に近い党結成メンバーと、他の議員との温度差が解消できなかったとした。野党3党は通常国会にはほぼ現状勢力で臨むことになる。

一方、衆院の民進系会派「無所属の会」（岡田克也代表）は同日、立憲との統一会派を模索する方針を確認。同会の

安住淳元財務相は「衆院野党第1会派の立憲を中心にまとまるのも重大な選択肢の一つだ」と述べ、同会が中心になって協議を進めたい考えを示した。ただ、立憲側は希望を含む統一会派を否定しており、野党再結集の見通しは立っていない。【光田宗義、真野敏幸】

民進・希望 統一会派交渉打ち切り、両党で強い反発、衆院選の遺恨で

日経新聞 2018/1/17 23:30

民進党と希望の党は17日、22日召集の通常国会に向けて進めてきた統一会派を結成する協議を打ち切った。希望の党は基本政策を修正してまで交渉に臨んだが、両党の執行部は党内の動向や反発の強さを読み違えて断念に追い込まれた。

「残念ながら民進党の方で決められなかった。統一会派を組んでいく交渉はいったん今日で終わりにしたい」。希望の党の玉木雄一郎代表は17日、国会内で開いた両院議員懇談会で語った。

「立憲民主党とも交渉すべきだ」「希望の党とは理念・政策が違う」。玉木代表の発言に先立ち、17日に党本部で開いた民進党の両院議員総会では執行部方針に反対する意見が続出した。

当初、大塚耕平代表ら民進党執行部は異論が出て押し切る腹だった。両党の幹事長が合意文書をつくる過程で衆院を仕切る岡田克也氏らキーマンに文言の根回しをするなど周到に準備していたからだ。反発は予想を上回り、執行部は立憲民主党を含め「引き続き粘り強く交渉したい」と引き取らざるをえなかった。

最大の障壁となったのは、昨年の衆院選を巡る遺恨だ。希望の党へ合流を決めた民進党との候補者調整を担った細野豪志氏ら結党メンバーに対し、民進党の衆院議員には根深い不信感がある。選挙前に真偽不明の「排除リスト」が出回り、細野氏は首相経験者らに合流辞退を促した。野田佳彦前首相は直後に無所属で出馬を発表した。

「細野氏らがいる限りは組めない」。民進党の衆院会派「無所属の会」では細野氏が統一会派に加わらないことを受け入れの条件にするよう求める声が強まっていた。

希望の党の執行部も民進党の事情を認識していたフシがある。両党の執行部がまとめた合意文書を巡り希望の党は衆院選で容認を掲げた安保法の表現で譲歩した。

保守系の議員から「まったく理念・政策の違う政党と会派を組むことはありえない」（松沢成文参院議員）との声があがると、玉木代表は会派結成に反対する議員に「財産分与」にあたる「分党」を提案した。

焦点になったのが細野氏の動向だった。両党の複数の幹部によると、細野氏は16日までに民進党との会派結成に反対するとは伝えてこなかったという。「希望の党の執行部が細野氏を切れなかったのは誤算だった」。民進党関係者は

指摘する。

希望の党は党の立て直しを急ぐ。意見の相違が浮かびあがった安保や憲法など基本政策で統一見解をまとめる。

民進党内では、希望の党との統一会派を主導した大塚代表や増子輝彦幹事長の責任論がくすぶる。しかし現執行部ができて3カ月もたっておらず、ある幹部は17日、支持団体の連合幹部に「引き続き頑張ります」と伝達。大塚代表らが続投し、立憲民主党を含む3党の統一会派をめざしていく意向を示した。

立憲民主党は希望の党を含む統一会派に慎重で実現のハードルは高い。

国会で行動をともにする統一会派の結成を足がかりに、来年の参院選の選挙協力につなげる――。そんな思惑もあった民進党と希望の党による一連の協議は、衆院選を境に生まれた野党間の亀裂の深さを浮き彫りにしたドタバタ劇だった。

産経新聞 2018.1.17 21:22 更新

民進党の「決められない政治」なお健在 無策と迷走の末、民進・希望の統一会派構想が白紙化



両院議員総会で、挨拶する

民進党の大塚耕平代表(左)。右手前は質問のため挙手する小西洋之氏＝17日午前、東京・永田町の民進党本部(斎藤良雄撮影)

民進党の「決められない政治」は党3分裂という激動を経てなお健在のようだ。民進党と希望の党の統一会派交渉が17日決裂した理由は、民進党の無策に尽きる。党内の反対派への根回しも善後策提示もなく、「丸腰」で臨んだ交渉が円満にまとまるはずはない。

民進党の17日の両院議員総会は、会派結成反対派が執行部を突き上げ、大荒れとなった。大塚耕平代表が統一会派について切り出したとたん、小西洋之参院議員はヤジを浴びせた。

「何を偉そうなことを言っているんだ！」

会派結成構想に対しては、民進党だけでなく、希望の党内にも根強い反対論がくすぶっていた。民進党との決別を掲げて衆院選を戦った手前、「先祖返り」への批判は避けられないからだ。そこで希望の党の玉木雄一郎代表は会派結成反対派の松沢成文参院議員団代表に「分党」を打診し、党内手続きが進むように調整していた。

しかし、民進党執行部がこうした策を講じた形跡は見られない。16日の常任幹事会で会派結成を両院議員総会に

諮ることを決めたはずが、衆院の民進党系会派「無所属の会」(代表・岡田克也常任顧問)は同日夜の会合で「反対」というあべこべの方針を確認した。17日の総会前になって岡田氏が大塚氏に無所属の会の方針を伝え、おなじみの党内不一致と根回し不足を印象づけた。

「昨年の衆院選のしこりが非常によく分かった。こういう展開になった大きな理由だと思う…。大塚氏は結論を見送らざるを得なかった理由を記者団に語ったが、「しこり」の根深さは分かっていたはずだ。

希望の党の保守系議員は旧民主党時代から連綿と続く“迷走体質”を嘲笑を込めて評した。

「ディス・イズ・民進党だね」(松本学)

産経新聞 2018.1.17 20:52 更新

民進・希望の統一会派構想は一転白紙に 希望の玉木雄一郎代表「申し入れてきた民進党の方が決められない…」と交渉打ち切りを宣言



両院議員懇談会を終え、記者団の質

問に答える希望の党の玉木雄一郎代表＝17日午後、国会内(斎藤良雄撮影)

希望の党と民進党は17日、統一会派結成を断念した。民進党は両院議員総会で会派結成の可否を諮ったが、異論が続出したため結論を見送った。民進党の判断を受け、希望の党は緊急役員会で交渉の打ち切りを決定した。希望の党の玉木雄一郎代表はその後の両院議員懇談会で「統一会派の申し入れがあった民進党の方が決められなかった。交渉はいったん今日で終わりにしたい」と述べた。

民進党は総会で、今後の他党との会派結成交渉は、衆院は民進党系会派「無所属の会」(代表・岡田克也常任顧問)に、参院では党執行部にそれぞれ委ねることを確認した。無所属の会は総会後の会合で、立憲民主党との統一会派を目指すことを決めた。参院では立憲民主、希望の3党での会派結成を模索する構えだ。

ただ、立憲民主党の枝野幸男代表は他党との会派結成に否定的で、提案に応じるかは見通せない。希望の党も党内をまとめ切れなかった民進党執行部に不信感を募らせており、交渉の仕切り直しは難航しそうだ。

玉木氏は、民進党との会派結成に反対する松沢成文参院

議員団代表らのために「分党」の意向を固めていたが、会派結成構想が白紙に戻ったことから、立ち消えになった。松沢氏は引き続き希望の党で活動する意向を記者団に示した。

統一会派が実現すれば衆参両院で野党第1会派になる公算だったが、22日召集の通常国会は、衆院は立憲民主党、参院は民進党を第1会派とする現状の構成のまま開幕する見通しだ。

民進 希望との統一会派結成 結論見送り

NHK1月17日 16時09分



民進党は、両院議員総会で希望の党との国会での統一会派の結成をめぐる対応を協議しましたが、慎重な意見が相次いだことから結論は見送り、立憲民主党も含めた3党による統一会派を目指して交渉を続けていくことになりました。これを受けて、希望の党は緊急の役員会を開いて対応を協議し、「前提条件は崩れた」として、民進党との統一会派の交渉には応じない方針を確認しました。

民進党は、希望の党との国会での統一会派の結成をめぐる、17日党本部で両院議員総会を開いて対応を協議し、党所属の国会議員40人余りが出席しました。

この中で増子幹事長は、「皆さんとともに通常国会に立ち向かい、安倍政権と対して、国民生活を向上させたい。統一会派の結成について両院議員総会で確認し、賛同いただければありがたい」と述べ、理解を求めました。

これに対し出席者からは「希望の党とは、理念や政策が異なる」「立憲民主党も含めて交渉すべきだ」などと慎重な意見が相次いだため、17日の会合で結論を出すことは見送りました。

そして今後は、立憲民主党も含めた3党による統一会派を目指して、衆議院の会派「無所属の会」に所属し、党籍を持つ衆議院議員などが立憲民主党とも交渉を続けていくことになりました。

これを受けて希望の党は、国会で緊急の役員会を開き、執行部が対応を検討した結果、「統一会派の結成は、民進党から呼びかけられたものであり、前提条件が崩れた」として、民進党との統一会派の交渉には応じない方針を確認しました。

このあと玉木代表は、党の両院議員懇談会で「民進党のほうで整わなかったため、通常国会に向けて統一会派を組ん

でいくという交渉の協議は、いったんきょうで終わりにしたい。ただ『野党が力を合わせないといけない』という思いは変わらないので、今後どのような連携が可能か、さまざまな方策を模索していきたい」と述べました。

安住元財務相「野党再結集遠のかせる」

衆議院の会派、「無所属の会」に所属し、民進党の党籍を持つ安住元財務大臣は、党の両院議員総会のあと記者団に対し、「これから衆議院の無所属の会と民進党執行部で、立憲民主党とどう話をしていくのか具体的に話し合いたい。これまでの希望の党との交渉は多とするが、『2党で統一会派を組むことは、逆に野党再結集を遠のかせることになりかねない』という反対論が多かった」と述べました。

小西参院議員「理念なければ執行部退陣を」

民進党の小西洋之参議院議員は、党の両院議員総会のあと記者団に対し、「執行部は党の理念や政策を棚に上げて、希望の党となんとか一緒になろうとしている。理念や政策に基づいた協議をしないのであれば、執行部は退陣すべきだ。大塚代表が党運営の在り方を改めないなら、辞職も含めて検討してもらいたい」と述べました。

民進 大塚代表「大変残念」

民進党の大塚代表は、党本部で記者団に対し、「交渉がいい線まで来ていたが、打ち切りになったのは大変残念だ。民進党内に去年の衆議院選挙のしこりや遺恨があっても、当然乗り越えていただけると思っていたが難しかった。希望の党の期待値に達しなかったことは、おわびしなければならぬ」と述べました。

一方、大塚氏は「責任論が出るのは理解できるが、職務を果たしたい」と述べ、引き続き代表として職務にあたる考えを示しました。

希望 玉木代表「在り方模索したい」

希望の党の玉木代表は、国会内で記者団に対し、「真摯（しんし）に検討し、合意文書もまとめた経過があったので、申し出があった民進党で協議が整わなかったことは残念だ。できるかぎり野党の連携や協力を高めていかないとまともな国会議論にならないことは、強く危惧しており、在り方を模索していきたい」と述べました。

一方、玉木氏は「今回結党メンバーと後から加わった人たちの思いに、多少のずれがあることが明らかになった。早急に議論の場を設けて、党の統一見解をまとめる作業に着手したい」と述べました。

希望 松沢氏「結党の理念に立ち返るべき」

民進党との統一会派の結成に反対していた希望の党の松沢成文参議院議員団代表は、党の両院議員懇談会のあと記者団に対し「今回の失敗を反省し、結党の理念に立ち返るべきだ。通常国会は、このまま党の3人の参議院議員の会派で臨むが、今後、憲法と安全保障法制で、どうしても考え方が違うのであれば、別の道に進むことも考えなければいけない」と述べました。

統一会派見送り 民進執行部に責任論も

NHK1月18日 4時36分

民進党と希望の党の執行部が進めていた、統一会派の結成が見送られたことから、民進党では執行部の責任論も出されるなど、来週召集される通常国会を前に、求心力の低下が避けられない状況です。

民進党は、希望の党と、今月15日に幹事長らが会談し、国会での統一会派の結成に向け、正式に合意文書を交わしましたが、17日の両院議員総会で慎重な意見が相次いだことから結論を見送り、立憲民主党を含めた3党による統一会派を目指して、交渉を続けることになりました。

これを受けて、希望の党では「前提条件が崩れた」などとして民進党との交渉には応じない方針を確認し、両党の統一会派の結成は見送られることになりました。

これについて、民進党内では一部の議員から「理念や政策に基づいた協議をしないのなら、執行部は退陣すべきだ」などと責任を問う声も出るなど、来週22日に召集される通常国会を前に、執行部の求心力の低下が避けられない状況です。

一方、3党の統一会派に反対している立憲民主党の枝野代表は昨夜、記者団に対し、民進党の党籍を持つ衆議院議員らの会派「無所属の会」から統一会派の提案があれば、内容を見極めた上で検討する考えを示しました。

ただ、民進党内には一部に慎重な意見もあることから、実現するのを見通せない情勢です。

統一会派の了承得られず＝異論噴出、再分裂も－民進



民進党の両院議員総会に臨む岡田克也元代表（中央）。左は大塚耕平代表＝17日午前、東京・永田町の同党本部

民進党は17日、党本部で両院議員総会を開き、希望の党との統一会派結成の是非を協議した。しかし、出席者から異論が噴出したため、了承を取り付けられず、結論を先送りした。執行部は22日の通常国会召集前の結成を目指したが、実現は困難な情勢。民進党は再分裂に発展する可能性もある。

執行部はなお統一会派を模索。これに対し、党籍を持つ岡田克也氏らによる衆院会派「無所属の会」は反対論が大勢で、両者が今後の対応を調整する。

両院議員総会は約2時間半行われ、「立憲民主党も含めた3党統一会派が望ましい」など、希望のみとの連携強化に

反対する声が続出。出席者の一人は「もう少し時間をかけた方がいいという意見が多い」と語った。（時事通信 2018/01/17-13:29）

民進、統一会派の結論を見送り 反対続出、分裂含み

共同通信 2018/1/17 14:25

民進党は17日、両院議員総会を党本部で開き、希望の党との統一会派結成に関する結論を見送った。大塚耕平代表ら執行部は安倍政権への対抗勢力結集を掲げ、了承を得る構えだったが、党内で「理念や基本政策が違う」との反対意見が続出。強行すれば混乱が拡大しかねないと判断した。党内対立が解消する見込みはなく、党は分裂含みの展開だ。

冒頭、大塚氏は「党としての考え方、現状について整理したい」と述べ、午後の地方幹部会合を含め、17日中に統一会派結成の党内手続きを終えたい意向を強調。民進系の衆院会派「無所属の会」（岡田克也代表）は、17日の両院総会での決定に反対していた。

民進と希望、統一会派見直しへ 両党とも分裂含み

朝日新聞デジタル斉藤太郎 2018年1月17日 15時11分



民進党の両院議員総会に臨む（左から）大塚耕平代表、増子輝彦幹事長、岡田克也元代表＝17日午前、東京・永田町の同党本部、時事



民進党は17日午前、希望の党との国会での統一会派結成に向けて両院議員総会を開き、承認の手続きに入った。ただ、民進の衆院議員側の反発を受けて執行部案は了承を得られず、統一会派結成の方針を見直すことになった。希望も同日午後の両院議員総会で党内手続きを終える方針だが、参院議員が反対。両党とも分裂含みで、会派の結成は厳しい情勢になっている。

民進の大塚耕平代表は総会の冒頭で、「みなさんに議論して頂き、党としての考え方、現状を整理したい」とあいさつ。民進執行部は異論を押し切って会派結成を進める考えだったが会合では異論が噴出した。

民進系の衆院会派「無所属の会」（岡田克也代表）は16日夜、メンバー14人中11人が集まり、「希望の動向を見

きわめるべきだ」として17日中に会派結成を決めることに反対する方針で一致。党が会派結成を決めても参加しない意向を表明した議員もいる。さらに参院でも立憲民主党に近い議員らが反発を強め、17日の総会では結論の先送りを求める声が相次いだ。

一方の希望では、参院議員3人が会派に加わらない意向を示している。分党の手続きには国会議員5人が必要で、細野豪志・党憲法調査会長が参加するかが焦点だ。(斉藤太郎)

「希望のていたらく、小池さんが正すべき」維新・松井氏
朝日新聞デジタル 2018年1月17日 21時56分



日本維新の会の松井一郎代表



日本維新の会の松井一郎代表（発言録）

（民進党と希望の党が統一会派の合意を解消したことについて）希望の党の議員は「民進党じゃだめだ」と希望に参加した。衆院選が終わって3カ月で、もう一度一緒になるうという方が大きな間違いだ。

（希望の党前代表の小池百合子・東京都知事について）こんなむちゃくちゃな党をつくった責任は小池さんにある。もう一度代表に復帰して、希望の党のこのていたらくを正すべきだ。（定例会見で）

国務長官、米軍機安全確保に努力＝河野氏、事故防止求める

【バンクーバー時事】河野太郎外相は16日、ティラーソン米国務長官とカナダ・バンクーバーで会談した。沖縄県で米軍機事故が相次いだことについて、河野氏は「住民の不安が高まっており、遺憾だ」と抗議するとともに、再発防止に向け抜本的な対策を要請。これに対し、ティラー

ソン氏は米軍機の点検・整備や飛行の安全確保に「一層の努力を行う」と強調した。（時事通信 2018/01/17-16:17）

**当時の艦長ら軍法会議に＝昨年の一艦衝突2件一
米軍**

【ワシントン時事】米海軍第7艦隊（横須賀基地）の所属艦2隻が昨年、日本近海などで相次いで起こした衝突事故を受け、海軍は16日、当時の艦長ら計5人を刑事裁判に当たる軍法会議にかけると発表した。職務怠慢と過失致死に加え、艦船を危険にさらした罪に問われる。

軍法会議にかけられるのは、昨年6月に静岡県・伊豆半島沖でコンテナ船と衝突したイージス艦「フィッツジェラルド」の艦長だった中佐ら4人と、同8月にシンガポール沖でタンカーと衝突したイージス艦「ジョン・S・マケイン」艦長だった中佐。両事故では計17人が死亡した。（時事通信 2018/01/17-15:16）

米軍 グアムに3機種の爆撃機を集結 北朝鮮など念頭
NHK1月17日 15時42分



アメリカ軍は、グアムの基地に核兵器を搭載可能なB52戦略爆撃機を派遣し、すでに展開している爆撃機と合わせて3機種の爆撃機を一時的に集結させました。北朝鮮などを念頭にアメリカの抑止力を強調する狙いがあると見られます。

アメリカ太平洋空軍は16日、グアムのアンダーセン空軍基地に核兵器を搭載可能なB52戦略爆撃機6機と要員300人を派遣したと発表しました。

アンダーセン空軍基地では、現在B1爆撃機6機とB2ステルス戦略爆撃機3機が任務についていて、今回のB52の派遣によって、3機種の爆撃機を、一時的に集結させたことになります。

グアムに3機種の爆撃機が同時に展開するのは、おととし8月以来およそ1年半ぶりです。

アメリカ軍は、グアムをアジア太平洋地域の戦略拠点と位置づけて継続的に爆撃機を配置していて、B52は、今後B1の部隊に代わってこの地域での任務を担うということです。

今回の派遣についてアメリカ軍は、「インド太平洋地域の同盟国に対するアメリカの責任を示すものだ」として、北朝鮮や中国を念頭に、アメリカの抑止力を強調する狙い

があると見られます。

豪首相、18日NSC会合出席へ

日経新聞 2018/1/17 20:49

オーストラリアのターンブル首相は18日、来日し、安倍晋三首相と首相官邸で会談する。これに先立ち国家安全保障会議（NSC）の特別会合に出席し、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮の情勢や、中国の海洋進出を協議する。自衛隊と豪州軍の共同訓練をはじめとする両国の防衛協力も話し合う。

日本の安保政策の司令塔となるNSCの特別会合に出席する外国の首脳は昨年8月のメイ英首相以来。豪州では2014年4月に当時のアボット首相も出席した。政府は英豪両国を「準同盟国」と位置づけている。

非核化へ「またとない機会」＝北朝鮮問題の平和解決訴え －国連総長

【ニューヨーク時事】国連のグテレス事務総長は16日、国連本部で記者会見し、北朝鮮の平昌冬季五輪参加や韓国との協議再開など対話ムードが広がる現状を念頭に、朝鮮半島の非核化に向けた「またとない機会がある」と指摘した。その上で、「この機会を通じ、戦争が回避されることを期待している。これを逸しないことが重要だ」と述べ、核・ミサイル問題の平和解決を訴えた。グテレス氏は平昌五輪の開会式に出席する。

グテレス氏は北朝鮮情勢に関し、「一定の希望の兆しがある」と評価し、朝鮮半島の非核化へ、この「兆し」を利用するよう呼び掛けた。一方、「唯一の懸念は、友好の象徴や前向きな兆候を見ると、（それだけで満足し）主要な問題を忘れてしまうことだ」と警告し、国際社会の関与継続を促した。（時事通信 2018/01/17-09:05）

国連事務総長 “南北対話は歓迎も北朝鮮制裁は着実に”

NHK1月17日 10時01分



国連のグテレス事務総長は、来月開かれるピョンチャンオリンピックの開会式に出席する意向を明らかにし、南北関係の改善に期待を示す一方で、「肝心の問題を忘れてはならない」として、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮に対する国連安全保障理事会の制裁決議は着実に履行するべきだという考えを強調しました。

グテレス事務総長は16日、ニューヨークの国連本部で年頭の記者会見を開き、来月韓国で開かれるピョンチャン

オリンピックの開会式に出席する意向を正式に表明しました。

そして韓国と北朝鮮の政府の間で対話が始まったことについて「希望の兆しだ。この希望を朝鮮半島の平和的な非核化へとつなげることが極めて大切だ」と述べ、対話を通じて南北関係が改善され朝鮮半島の緊張が緩和されることに期待を示しました。

一方で「唯一の懸念はわれわれが善意や前向きな態度を見て問題が未解決であることを忘れてしまうことだ。オリンピックの開催はとても大切だが、肝心の問題を見失わず決議を強力で押し進めることを明確にしよう」とも述べ、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮に対する国連安保理の制裁決議を着実に履行するよう国連加盟国に呼びかけました。

グテレス事務総長としては、オリンピックをきっかけにした南北の対話は歓迎しつつも、北朝鮮が核・ミサイル開発を断念しない以上、国際的な圧力は緩めてはならないと警鐘を鳴らした形です。

20カ国外相会合、中国が不快感 「圧力頼みは逆効果」

共同通信 2018/1/17 19:01

【北京共同】米国とカナダが共催する北朝鮮の核・ミサイル問題に関する20カ国外相会合が北朝鮮への圧力強化で一致したことについて、中国外務省の陸慷報道局長は17日の記者会見で「ひたすら圧力や制裁に頼るやり方は逆効果をもたらすだけだ」と述べ、不快感を示した。

陸氏は平昌冬季五輪を巡る韓国と北朝鮮の対話が行われていることを念頭に「関係各国は朝鮮半島情勢の（緊張）緩和の動きを大切にすべきだ」と訴え、対話による解決を目指すべきだと主張した。

対北朝鮮「対話ムード一切なかった」 外相会合で河野氏

朝日新聞デジタルバンクーバー＝峯村健司、武田肇、園田耕司 2018年1月18日 00時52分

北朝鮮の核・ミサイル問題をめぐり、朝鮮戦争で国連軍に部隊を派遣した国や日本など20カ国が参加する外相会合が16日、カナダのバンクーバーで開かれた。北朝鮮と韓国による南北協議に「歓迎」を示しつつも、密輸による制裁逃れを阻止する海上での船舶監視活動の強化で一致するなど、日米を中心とした圧力路線でも結束を示した。

「北朝鮮の制裁逃れや密輸に対抗することの重要性について話した。船から船への違法な（石油などの）積み替えを防ぐため、『海上阻止行動』を強めなければならない」

ティラーソン米 국무長官は会合の冒頭、そして会合後の会見で海上阻止行動を強化すると繰り返した。

海上阻止行動には、公海上で不審な船舶を発見した場合に同意を得た上で行う立ち入り検査や、国際海洋法条約などに基づく強制的な臨検などが含まれる。臨検では、軍艦が公海上で禁制品積載などを調べるが、相手が発砲してき

た場合に応戦するなど交戦につながる可能性もあり、実施にはハードルが高い。米軍は紛争時に、中東やインド洋などで実施したことがある。



バンクーバー北朝鮮関連外相会合をめぐる構図

現在は、米軍や日本の海上自衛隊などの艦艇が、黄海などで北朝鮮による石油積み替えなどの警戒監視にあたっている。昨年12月の国連安全保障理事会の制裁決議では、加盟国の自国の港や領海内では、船舶の検査や押収を認めた。河野太郎外相によると、会合では北朝鮮の制裁回避の動きが巧妙になってきているとして対策を更に進めるということで一致したという。

米政府当局者によると、米国が会合で最も実現したかったのが海上阻止行動だった。会合の枠組みの協議を始めたのは昨年9月。米国は臨検の権限を各国に与える安保理決議案を提起した。しかし、北朝鮮と経済的な結びつきが強い中国やロシアが反対。修正案では、北朝鮮側の「同意を得ること」が盛り込まれ、骨抜きにされた経緯がある。

今回の会合では、中ロを除く、米国と関係が強い国々が結集することで、「国連安保理を補完する新たな枠組みをつくる」(外交筋)狙いがあった。

会合後、河野外相は記者団に「(会合では) 対話ムード、融和ムードは一切なかった」と言い切り、圧力維持で一致したことを高く評価してみせた。日本は当初、「会合は対話にかじを切るための下準備では」(政府関係者)と警戒し、水面下で参加国に圧力の重要性を説いて回った。外務省幹部は「最も避けたかったのは平昌五輪をめぐる南北対話を過大評価することだったが、結果的には抑えられた」と胸をなでおろした。

一方、会合に出席していない中…

北朝鮮「最大限の圧力」を継続、日米韓外相会談 南北対話も協議

日経新聞 2018/1/17 21:02 記事保存

【バンクーバー＝竹内悠介】日米韓3カ国の外相は16日夕(日本時間17日午前)、カナダのバンクーバーで会談した。核・ミサイル開発を続ける北朝鮮への圧力を最大限に高める取り組みを継続する方針で一致した。北朝鮮への石油の供給制限など国連安全保障理事会の制裁決議を完全に履行するため、関係国を支援することも確認した。

会談は現地での北朝鮮の核・ミサイル問題に関する20カ国の外相会合に合わせて開いた。河野太郎外相、ティラーソン米国務長官、韓国の康京和(カン・ギョンファ)外相が出席した。

日本側の説明によると、3カ国が主導して国連安保理の制裁決議の履行状況を確認する方針で合意した。1月に約2年ぶりに再開した南北対話も協議した。2月の平昌冬季五輪の成功に向けた対話と、朝鮮半島の非核化を目的とする対話は別との認識を確認した。

韓国側の説明によると、会談で「(南北対話の) 機運を十分に活用することで朝鮮半島の非核化に寄与できるよう関連の協議を続けること」を申し合わせた。

米韓はトランプ大統領と文在寅(ムン・ジェイン)大統領との電話協議で、平昌五輪期間中の両国の合同軍事演習を見送ることで一致している。

産経新聞 2018.1.17 22:03 更新

【外相会合】河野太郎外相「北朝鮮の『微笑外交』に目を奪われず、結束して圧力を最大限まで高めるべきだ」 外相会合での演説詳報



北朝鮮の核・ミサイル問題に関する

外相会合で発言する河野外相＝16日、バンクーバー(共同)

河野太郎外相は16日にカナダ・バンクーバーで行った北朝鮮に関する外相会合での演説の詳報は次の通り。

◇

北朝鮮は言語道断な挑発行動を加速させています。国際社会は北朝鮮による脅威に一致結束して対抗しなければなりません。先月、国連安全保障理事会の閣僚級会合で、核

武装した北朝鮮は決して受け入れられないことがはっきりと示されました。本日の会合は非常に時宜を得ており、意義深い。国際社会は北朝鮮の非核化を実現するために改めて力を結集するでしょう。

日本政府は平昌五輪への北朝鮮の参加に関する南北対話を歓迎し、韓国政府の取り組みを支持しています。

その上で、われわれは北朝鮮が核・ミサイル計画を執拗に追求している事実から目を背けるべきではありません。北朝鮮が南北対話に関与している今、制裁の解除や支援の提供によって報いるべきであるといった主張があります。こうした見方はナイーブに過ぎる。北朝鮮は核・ミサイル計画を継続するための時間稼ぎをしたいのだと思います。

こうした認識が、本日の議論の出発点であるべきだと考えます。北朝鮮の対話に対する意欲と、核・ミサイル計画に対する継続的な執着をどう解釈すべきか。

いずれかの国の制裁解除を望んでいるに違いありません。他国の善意を利用して財政的支援を獲得しようとしているに違いありません。米韓合同軍事演習が中止されることを期待しているに違いありません。また、意志の固い国々とそうでない国々を離間させようとしているに違いありません。仮に南北対話が進展しなければ、北朝鮮は他国を批判し、さらなる危険な挑発行為を強行する口実にするかもしれません。

われわれが心に留め置くべきことはこの会合中も北朝鮮が核・ミサイル計画を進め続けていることです。甘い認識を持つべきではなく、北朝鮮の「微笑外交」に目を奪われるべきではありません。今は圧力を緩和するときでも、北朝鮮に報いるときでもありません。

国際的な制裁は徐々に効果をもたらし、さらなる成果を生む可能性が高い。今は全ての国が独自の措置を強化しつつ、安保理決議を完全かつ厳格に履行するとの決意を新たにするときです。北朝鮮との外交関係を断ち、北朝鮮籍労働者を送還するといった措置を含みます。こうした措置を通じてのみ、北朝鮮の政策を変えられます。日本はヨルダンが北朝鮮と「外交」関係を断絶すると決定した対応を高く評価し、他の国々が同国に続き、さらなる措置をとることを期待します。

本年は北朝鮮による南北対話への動きから始まりました。しかし、核・ミサイル計画の解決に関しては前向きな動きはなく、拉致問題にも進展はありません。

本日の会合は朝鮮半島の完全な、検証可能な、かつ不可逆的な非核化を達成するための国際社会の断固としたコミットメントを示し、北朝鮮の挑発を阻止するための機会です。一致結束して北朝鮮への圧力を最大限まで高め、非核化に向けて北朝鮮の政策を変えさせるべきです。

(バンクーバー 大橋拓史)

北朝鮮問題、制裁強化で一致 20カ国外相会合

朝日新聞デジタルバンクーバー＝園田耕司、峯村健司、武田肇 2018年1月17日 21時27分

北朝鮮の核・ミサイル問題に関する初の多国間外相会合が16日（日本時間17日）、カナダ・バンクーバーで開かれ、北朝鮮に対する制裁を厳しく強化していく方針で一致した。北朝鮮による密輸を防ぐため、船舶の貨物検査を強化することでも合意した。

会合を共催した米国とカナダの両外相が明らかにした。会合は朝鮮戦争の国連軍に部隊を派遣した16カ国に日本、韓国、インド、スウェーデンを加えた20カ国の外相らが参加した。

会合後の記者会見で、カナダのフリーランド外相は、韓国と北朝鮮で始まった対話を「良いこと」と評価しつつ、「北朝鮮の非核化の目標が達成されるまで、国際社会は引き続き核武装を阻止するために必要な措置を取る」と指摘。米国のティラーソン国務長官は「もし北朝鮮が交渉や話し合いに至る道筋を選ばなければ、『選択肢』のトリガーを引くことになるだろう」と軍事的手段の行使に含みを持たせた。

ティラーソン氏は会合の冒頭で、北朝鮮への「最大限の圧力」を強調。「我々の最終目標は、北朝鮮による違法な核・ミサイル開発の資金源を断つことだ」と語り、参加国に国連安全保障理事会の制裁の完全な履行を求めた。北朝鮮との対話の目的は「完全かつ検証可能で、後戻りできない非核化のためでなければならない」とも指摘。北朝鮮が公海上で別の外国船籍の船舶に積み荷を移し替えることが「国連安保理の制裁を弱体化させている」と危機感を示したうえで、北朝鮮の船舶への立ち入り検査を進め、密輸の取り締まりをする必要性を訴えた。

日本の河野太郎外相もティラーソン…

日米、包囲網づくりに奔走 対北朝鮮、対話ムード警戒 20カ国外相会合

2018/1/17 20:24 情報元日本経済新聞 電子版

【バンクーバー＝竹内悠介】日本政府は今回の外相会合で、米国と連携し北朝鮮への圧力強化に向けた国際社会の結束維持に奔走した。会合は朝鮮戦争で国連軍を派遣した国が中心の枠組み。北朝鮮とは地理的に遠かったり関係が薄かったりする国も参加した。脅威の認識に差があり、安易に対話ムードに流れないように警戒を続けた。

河野太郎外相は会合終了後、記者団に「国際社会があらゆる手段を用いて圧力を最大限に高めていくことで…

河野外相、慰安婦問題「安保協力に影響ない」

日経新聞 2018/1/17 14:41

【バンクーバー＝竹内悠介】河野太郎外相は16日夜（日本時間17日午後）、旧日本軍による従軍慰安婦問題に関する日韓の立場の違いが北朝鮮への日米韓の安保協力に影響

しないとの認識を示した。ティラーソン米務長官が記者会見で「より大きな安全保障の邪魔にならないようにする」と述べたことに関し「日米韓や国際社会の連携に差し障りはない」と語った。

訪問先のカナダで記者団に語った。これに先だって河野氏は16日午前、韓国の康京和（カン・ギョンファ）外相と同地で会談した。慰安婦問題の「最終的かつ不可逆的な解決」を確認した2015年末の日韓合意を「真の解決にならない」などとした韓国政府の新方針を「全く受け入れられない」と伝えた。

北朝鮮メディア、核問題提起なら「南北対話は破局」

日経新聞 2018/1/17 18:51

【ソウル＝山田健一】北朝鮮における韓国との窓口機関「祖国平和統一委員会」が運営する国営ウェブサイト「わが民族同士」は17日、「南北対話を非核化問題と結び付けようとするなら、そこから生じるのは破局的な結果しかない」との論評を掲載し、韓国政府をけん制した。朝鮮中央通信が伝えた。

論評は、韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領が10日の記者会見で、南北対話が北朝鮮の核放棄につながる可能性があることを問題視。「われわれは南北関係改善に努力するが、それに冷水を浴びせる不純な行為を決して傍観しない」とした。

その上で「核問題はわれわれと米国の間で解決すべき問題で、南朝鮮当局（韓国）が介入する席はどこにも無い」と強調した。

南北次官級協議終了 南北合同チーム結成などで意見交わす

NHK1月17日 22時01分



来月のピョンチャンオリンピックをめぐる韓国と北朝鮮の次官級の実務協議は、開始からおよそ11時間がたった午後9時すぎに終了しました。合意に至ったのかどうかなど詳しいことは明らかにされていません。

韓国と北朝鮮は、先週の閣僚級会談で、来月9日に開幕するピョンチャンオリンピックへの北朝鮮の参加などで合意したことを受け、17日午前10時から、軍事境界線にあるパンムンジヨム（板門店）の韓国側の施設、「平和の家」で、次官級の実務協議を開き、韓国統一省によりますと、開始からおよそ11時間がたった午後9時すぎに終了しま

した。ただ、合意に至ったのかどうかなど詳しいことは明らかにされていません。

17日の協議で、北朝鮮側は、230人余りの応援団のほか、選手団や記者団などを朝鮮半島の西側から陸路で派遣すると表明し、双方は、北朝鮮が派遣する選手団の規模や、アイスホッケー女子の南北合同チームの結成、それに開会式での合同入場行進などについて、意見を交わしていました。

このほか、キム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長長の肝いりで北朝鮮東部に整備されたマシニョン（馬息嶺）スキー場を利用することや、北朝鮮南東部の景勝地、クムガン（金剛）山で、合同の文化行事を開催することなども、議題として取り上げられたとされています。

南北合同チームの歴史

韓国と北朝鮮の合同チームは、1991年に日本で行われた世界卓球選手権で、初めて結成され、チーム名を「コリア」としました。大会では、女子団体で強豪の中国を下して優勝し後に韓国で、当時のエピソードを基にした映画も製作されました。

また同じ年に、ポルトガルで開かれたサッカーのワールドユース選手権でも、南北合同チームが結成されましたが、オリンピックでは一度も実現していません。

南北合同チームには反対も

韓国のムン・ジェイン（文在寅）政権は、ピョンチャンオリンピックで、アイスホッケー女子の南北合同チームを結成することや、開会式で南北がそれぞれの国旗ではなく、朝鮮半島が描かれた「統一旗」を持って合同で入場することに意欲を示していますが、競技関係者や野党などからは反対する声が高まっています。

このうち、アイスホッケー女子の南北合同チームの結成をめぐるのは、北朝鮮の選手たちを加えれば、そのあおりを受けて韓国の選手たちの出場機会が減るとして、大統領府のホームページで、反対する書き込みが急増しています。韓国代表チームのマレー監督も16日、「大会直前に北の選手を加えようとするのは、チームの組織力にとって危険だ。韓国の選手たちが明らかに影響を受ける」と述べ、北朝鮮の選手が、韓国チームの戦術を理解するには時間が足りないという考えを示しました。

そのうえで、「試合で北の選手を出場させるという圧力がないことを望む」として、南北合同チームが結成されたとしても、選手の起用に韓国政府の思惑を絡めないようぎを刺しました。

これに対し、ムン大統領は17日、アイスホッケー女子の選手たちを激励した席で、「北と合同チームを結成することで戦力が大きく向上するとは思わない。しかし、南北が一緒に競技に臨めば、歴史の名場面となり、南北関係を改善するうえでとてもよい出発点となるだろう」と述べ、改めて期待を示しました。

一方、開会式で南北がそれぞれの国旗ではなく、朝鮮半島が描かれた「統一旗」を持って合同で入場することにも、ムン政権は前向きですが、野党は「オリンピックの開催国が、みずからの国旗を持たずに入場した例はなく、北に配慮しすぎだ」と反対しており、世論調査でも賛否が分かれています。

しんぶん赤旗 2018年1月17日(水)

志位委員長が平昌五輪開 会式へ 穀田国対委員長 が発表

日本共産党の穀田恵二国対委員長は16日、国会内で、韓国で開催される平昌冬季五輪の開会式(2月9日)に、日韓議員連盟の一員として志位和夫委員長(同議連顧問)が出席する予定だと発表しました。

出席は、韓日議員連盟など韓国側から日韓議連への招待を受けたもの。日韓議連から、超党派の衆参国會議員10人程度が参加する見込みです。



(写真) 記者の質問に答える穀田恵二国対委員長＝16日、国会内

ICAN事務局長「すべての国が禁止条約に加盟を」

NHK1月17日 23時56分



核兵器禁止条約の採択に貢献してノーベル平和賞を受賞し、日本を訪れているICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンのフィン事務局長がNHKのインタビューに応じ、核兵器による悲劇が繰り返される前にすべての国が禁止条約に加盟し、核廃絶を目指すべきだと訴えました。

今月12日から日本を訪れているICANのベアトリス・フィン事務局長は、被爆地の長崎と広島を訪れたあと都内で各政党の国會議員との討論会などに出席し、日本を離れるのを前に17日、NHKの単独インタビューに応じました。

この中で日本政府が北朝鮮の核・ミサイル開発の脅威を前にアメリカの核抑止力に頼らざるをえないとして核兵器禁止条約に反対していることについて、「核兵器の重要性を強調するほど北朝鮮も核武装を進め、日本にとって一層の脅

威となる」と述べ、核抑止力は機能していないと指摘しました。

そのうえで「日本がこのまま禁止条約に加盟しなければ、世界からの評価は失墜し影響力も失ってしまう。日本は、アメリカの核の傘に依存する他の国々と議論を始め、どうすれば条約に加盟できるか考えてほしい」と述べ、唯一の戦争被爆国である日本こそが条約の加盟に向け、アメリカの同盟国の中でリーダーシップを発揮すべきだと主張しました。

最後に「日本を含むすべての国がいつか禁止条約に加盟すると信じている。問題はそれが核兵器が再び使用される前なのか後なのか、ということだ」と述べ、核兵器による悲劇が繰り返される前にすべての国が条約に加盟し、核廃絶を目指すべきだと訴えました。

しんぶん赤旗 2018年1月17日(水)

ICAN事務局長迎え国會議員と討論集会 “戦争被爆国の政府が、「核抑止力論」を続けていいのか” 志位委員長が発言

核兵器禁止条約の採択に貢献し、ノーベル平和賞を受賞した核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)のベアトリス・フィン事務局長らを迎え、与野党10党・会派との討論集会「核兵器禁止条約と日本の役割」(主催＝核兵器廃絶日本NGO連絡会)が16日、国会内で開かれました。NGO関係者や被爆者が参加し、多くのメディアも駆けつけ



(写真) 握手する志位和夫委員長(右)とベアトリス・フィンICAN事務局長(左)＝16日、衆院第1議員会館

大きな注目をあびました。

司会は川崎哲ICAN国際運営委員が務め、フィン氏が報告を行いました。日本が同条約に参加することを訴えたフィン氏は、「『核抑止』は神話です。核兵器があることによって平和と安定はつくれない」と指摘し、「核兵器の非合法化は世界の流れになる」と強調しました。

日本政府から佐藤正久外務副大臣が出席し、「核廃絶とい

うゴールは共有している」「立場の違う国々の橋渡しをしたい」としながら、「北朝鮮の脅威」を挙げ「日米同盟のもと、核兵器を有する米国の抑止力を維持しなければならない」と主張。条約には「署名できない。参加すれば核抑止力の正当性を損なうことにつながる」と非難をあげせました。

日本共産党の志位和夫委員長は、ICANのノーベル平和賞受賞を祝福するとともに、核兵器禁止条約が、核兵器を法的に「禁止」し、「悪の烙印（らくいん）」を押すことによって、それをテコにして核兵器の「廃絶」にすすもうという、「最も抜本的かつ現実的な道を示した歴史的条約」だと強調。条約への署名・批准がすすみ早期に発効するように『ヒバクシャ国際署名』を大いに広げ、世論を国内外



(写真) 国会議員との討論集会で発言する志位和夫委員長(右端)。左はベアトリス・フィンICAN事務局長=16日、衆院第1議員会

で広げていきたい」と語りました。

そのうえで志位氏は、日本政府の条約不参加を批判し、核兵器禁止条約をめぐる二つの論点として、「条約に参加すると『核抑止力』の正当性が損なわれる」、「北朝鮮の核開発という情勢にこの条約はそぐわない」との日本政府の議論を批判しました。

「核抑止力論」を突き詰めて考えると、「いざというときには核兵器を使用するという『脅し』によって安全保障をはかろうというものであり、広島・長崎のような非人道的惨禍を引き起こしても許されるという考え方」と厳しく批判。「日本政府はともかくも『核兵器の非人道性』を訴えています。『非人道性』を訴えながら、唯一の戦争被爆国がこうした『核抑止力論』を続けていいのかがいま問われています」と述べました。

また、北朝鮮に核開発の放棄を迫るうえで、核兵器禁止条約が国際的な大きな力になると強調し、「北朝鮮問題の本当の意味での解決を考えても、核兵器禁止条約という道がもっとも抜本的かつ現実的な道です。この方向で国民的合意や政党間の合意が得られ、日本政府が踏み出すことを願ってやみません」と訴えました。

さらに志位氏は「日本政府は(核保有国と非核保有国の)『橋渡し』というなら条約採択に努力された国々、市民社

会の声を聞き、対話をすべきです」と述べました。

政府側、各党・会派の発言を聞いたフィン氏は、「『核抑止政策』は安定を増す政策ではありません。しかも、核兵器を使うぞと脅し、広島・長崎で起きたことが起こると脅す政策です」と語り、禁止条約の参加を重ねて求めました。

日本共産党からは吉良よし子参院議員も発言しました。

最後に司会の川崎氏は、「この討論集会では核抑止力論の是非と、禁止条約への日本政府の立場が、二つの論点となりました。今後も議論を継続できればと思う」と語りました。

討論集会にさいして、志位氏は、フィン氏とあいさつをかわし、ニューヨークでの国連会議以来の再会を喜びあうとともに、ノーベル賞受賞への祝意をつたえました。

しんぶん赤旗 2018年1月17日(水)

ICANと国会議員との討論集会 志位委員長の発言

日本共産党の志位和夫委員長が、核兵器禁止条約の採択に貢献した核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)と日本の各政党の国会議員との討論集会で行った発言は次の通りです。

歴史的な核兵器禁止条約—早期に署名・批准、発効を

日本共産党の志位和夫です。

まず、ICANのノーベル平和賞の受賞に対して心からのお祝いを申し上げたいと思います。

私は、昨年3月と7月、核兵器禁止条約の国連会議にPNND(核軍縮・不拡散議員連盟)の一員として参加し、条約の採択に向けた活動を行

いました。そのさいに、ICANのみなさん、ベアトリス・フィン事務局長、川崎哲国際運営委員にさまざまな形で協力・支援をいただいたことに感謝を申し上げたいと思います。

国連会議に参加して、今度の核兵器禁止条約というのはまさに歴史的な条約だと強く実感しました。

まず、核兵器を法的に「禁止」し、この兵器に「悪の烙印(らくいん)」を押すことによって、それをテコにして核兵器の「廃絶」に進もうという、現在の世界の状況のもとでは、「核兵器のない世界」にすすむ、最も抜本的かつ現実的な道を示したものだと考えております。

ぜひ、この条約への署名・批准がすすみ、早期に発効することを心から願っておりますし、「ヒバクシャ国際署名」



(写真) 発言する志位和夫委員長=16日、衆院第1議員会館

を大いに広げ、そのための世論を国内外で広げていきたいと考えています。

「核抑止力論」—広島・長崎のような非人道的惨禍を起こしても許されるという考え方を続けていいのか

そのうえで、この条約に日本政府が参加していないということはたいへん残念なことだと思います。

いくつかの論点があると思いますが、一つは、この条約に参加すると「核抑止力の正当性が損なわれる」ということが、(日本政府の条約不参加の)一つの理由にあがっていると思います。

しかし、「核抑止力論」とはいったい何かということ突き詰めて考えますと、いざというときには核兵器を使用する、その使用をためらわない、そういう「脅し」によって安全保障をはかろうという考え方にほかなりません。すなわち、いざというときには広島・長崎のような非人道的惨禍を引き起こしても、それは許されるんだという考え方が、この「核抑止力論」だと思います。

日本政府は、ともかくも「核兵器の非人道性」を訴えてきていると思います。「核兵器の非人道性」を訴えながら、唯一の戦争被爆国の政府が、このような「核抑止力論」をつづけていいのかが私はいま問われていると思います。北朝鮮問題の本当の解決でも禁止条約はもっとも抜本的かつ現実的な道

もう一つのポイントとして、(日本政府の側から)「北朝鮮の核開発という情勢のもとで、この条約はそぐわないのではないか」という議論もなされていると思います。

私たちは、もとより、北朝鮮の核開発は断固として反対ですし、経済制裁強化と一体に「対話による平和的解決」をはかることが、唯一の解決策だと考えています。

ただ、私は、こういう危機があるからこそ、核兵器禁止条約がいよいよ重要になっていると考えます。核兵器禁止条約によって核兵器を違法化し、「悪の烙印」を押す。そのことが北朝鮮に対して、核兵器開発の放棄を迫る国際的な大きな力になることは、間違いありません。

そして日本政府についていいますと、日本政府もこの条約に参加をして、「日本はもう核兵器による安全保障という考え方は捨てた、だからあなたがたも核兵器を捨てなさい」というふうに北朝鮮に迫ることが日本政府の立場を最も強いものにする。北朝鮮に核兵器開発の放棄を迫る一番強いロジック(論理)を、そして政治的立場をもつことになるといふふうに考えます。

ですから、北朝鮮問題の本当の意味での解決を考えても、私はこの核兵器禁止条約という道がもっとも抜本的かつ現実的な道だと考えます。

ぜひ、この方向で国民的合意が得られ、政党間の合意も得られ、日本政府が踏み出すことを願ってやみません。

「橋渡し」というなら禁止条約に努力した国々、市民社会の声も聞くべきだ

そして最後に一言。(日本政府が核保有国と非保有国の)「橋渡し」(をする)ということを言われました。それに対して、(被爆者の)サーロー節子さんが7月7日に、禁止条約が採択されたときに、「『橋渡し』というのだったら、なぜこの場にはいないのか」という批判をされました。

「橋渡し」というのであれば、日本政府は、核兵器禁止条約に努力された国々、市民社会の声も聞くべきです。そして対話をするべきです。フィンさんは(核兵器禁止条約が日本に与える影響の)「調査」ということを言われました。それを含めた努力が必要だということ最後に申し上げたいと思います。

しんぶん赤旗 2018年1月17日(水)

ICANと国会議員との討論集会 フィンICAN事務局長の報告(要旨)

核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)のベアトリス・フィン事務局長が、国会議員との討論集会の冒頭で行った報告(要旨)は次の通りです。

被爆者の経験と素晴らしい運動がICANの活動の土台をつくり、今回のノーベル平和賞受賞につながりました。日本は唯一、核戦争による倫理、経済、社会的な代償を知る国です。私は広島と長崎で多くの被爆者とご家族と話しました。人類における最悪の出来事の記憶を引き継いできた方々に、深い敬意を表したい。これ以上の被爆者を生みだすことは決して許されません。

私は、核保有国や条約に反対する国々から圧力を受けました。日本にも条約参加に反対する議論や懸念がありますが、条約は新しい国際規範として多くの国が支持を表明しています。核兵器の非合法化は世界の流れです。日本は国際社会と市民社会から「倫理的義務を果たしていない」と強い圧力がますますかかってくるでしょう。日本は唯一の被爆国として禁止条約に参加することで、世界の核軍縮のリーダーとなりえます。

何百万人もの罪のない一般市民を殺戮(さつりく)する核兵器は、安全保障の中核にはなりません。もし核抑止がベストな安全保障政策であれば、命は失われず、紛争も防げる、安全性も高まるはずですが、核兵器をめぐる歴史は、それと反対の結果を招いたことを証明しています。



(写真) 報告するベアトリス・フィンICAN事務局長=16日、衆院第1議員会館

北朝鮮情勢も非常に危険な状況ですが、核兵器による抑止ではなく、いかに禁止するかが重要です。核抑止は「神話」です。現実をみれば北朝鮮の核開発は阻止できなかつたし、核拡散につながった。核兵器は誰のもとにあっても、平和と安定をつくれないものです。

核兵器の退場は、安全保障政策にとって必要なステップであり、安定をもたらすものです。国際法で違法とされた兵器を製造、保有すればその国の政治的地位は落ちます。世界ではすでに大手の金融機関などが核兵器を製造する企業に投資をしなくなっている流れができています。

いまや安全保障を核兵器に依存することは恥ずかしいことです。まず日本には条約そのものに向き合い、批准した場合はどのような影響を与えるのか、調査に踏み出してほしいと思います。